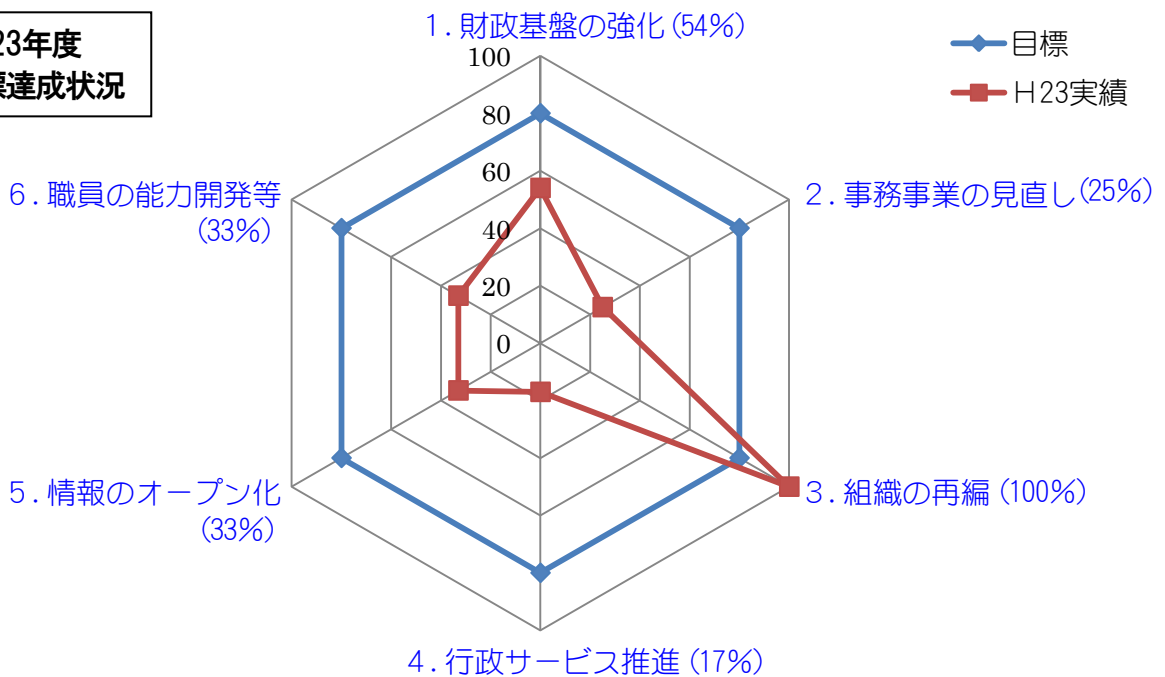


平成23年度 実績報告書

理想とする姿	市民の満足・理解・信頼が得られ、身近で役に立つ市役所
改革の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域総合力」を生み出すため、市民の満足と理解と信頼が得られる改革を進める ・より一層の事務事業の見直しを図りながら、自立した自治体経営の確立に努める ・第一次経営改革大綱での未達成項目は、継続の必要性を検証した上で取り組む
実行期間	平成23～27年度
実績概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成23年度目標達成率 43.9% (目標 80%) 2 改革行動項目41項目中、18項目が目標を達成 3 全体の進捗率 18.6% (計画 40.1%) 4 東日本大震災による復旧・復興への対応を最優先しなければならず、未実施となった項目が11項目生じた。改革の取組が困難な状況ではあったが、「組織の再編」が目標を達成できたことは、評価に値する。 5 東日本大震災における後方支援活動、避難所運営、被災地派遣などさまざまな経験をすることができ、個々のスキルアップと職員相互の連携強化が図られたことは、行動目標に設定したものではないが、成果として認められる。

平成23年度 年度目標達成状況



全体の進捗率

行動指針	進捗率
1 計画的なまちづくりを進めるための 財政基盤の強化	3%
2 行政サービスの質の確保を目的とした 事務事業の見直し	19%
3 行政ニーズに迅速・的確に対応できる 組織の再編	28%
4 行政ニーズを捉えた 行政サービスの推進	15%
5 理解が広がる 情報のオープン化	13%
6 総合力を発揮する 職員間の連携と能力開発	24%

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成23年度実績一覧表

行動指針	行動名	行動概要	年度別計画/実績						進捗率 (計画値)	担当課名
			平成23年度			平成24年度				
			計画	実績	達成率	計画	実績	達成率		
ア 第二次健全財政5カ年計画の策定										
01-ア-01	第二次遠野市健全財政5カ年計画	持続可能な財政基盤を確立するため、歳入確保の取組や各種指標などによる規律を設けた「第二次健全財政5カ年計画」に基づき、財政運営の健全化を進める。	◇経常収支比率 85.9%以内 ◇実質公債費比率 14.1%以内	◇経常収支比率 80.6% ◇実質公債費比率 11.8%	100%	◇経常収支比率 85.8%以内 ◇実質公債費比率 14.9%以内		20%	経営企画部 企画財政担当	
財政効果			393,000千円			財政効果			(20%)	
01-ア-02	市税等の収納率の向上対策	市税及びその他の収入の収納率向上を図るため、電話催告を強化するための専任スタッフを設けるなど、市税等収納対策プロジェクトによる取組強化を図る。岩手県地方税滞納整理機構へ職員を派遣し、県との協働による滞納整理を進める。	◇市税等収納率 現年分 96.26%以上 滞納繰越分29.0%以上 ◇県との協働による滞納整理	◇市税等収納率 現年分 98.40% 滞納繰越分 33.02% ◇県との協働による滞納整理	133%	◇市税等収納率 現年分 96.31%以上 滞納繰越分29.0%以上 ◇県との協働による滞納整理 ◇電話催告専任スタッフの設置		20%	総務部 税務課	
財政効果			45,700千円			財政効果			(15%)	
01-ア-03	エコオフィス活動の実践	公共施設の光熱水費等のコスト削減と温室効果ガスの排出を抑制するため、「エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に基づくエコオフィス活動を実践する。	◇エネルギー使用量の対前年度比1%（65,000kWh）以上の削減 ◇森林総合センターのチップボイラー設置によるCO2削減 ◇総合防災センターの省エネ化	◆エネルギー使用量9,635,425kWh（対前年比3.3%増） ◇森林総合センターのチップボイラー設置によるCO2削減 ◇総合防災センターのLED化	85%	◇エネルギー使用量の対前年度比1%（65,000kWh）以上の削減 ◇総合食育センターの省エネ化		23%	環境整備部 環境課	
財政効果			-6,090千円			財政効果			(27%)	
イ 事業会計の経営健全化										
01-イ-01	国民健康保険特別会計 ・事業勘定中期財政見直し	平成24年度までの国民健康保険特別会計・事業勘定の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。なお、平成25年度以降の財政見直しについては、平成23年度までの実績を踏まえて、平成24年度に作成する。	◇財政調整基金残高の確保 298,797千円 ◇特定健診受診率 60%以上、特定保健指導実施率 40%以上	◇財政調整基金を計画以上に残すことができた 399,490千円 ◆特定健診受診率 49.6% ◆特定保健指導実施率 26.1%	95%	◇財政調整基金残高の確保 ◇特定健診受診率 65%以上、特定保健指導実施率 45%以上		19%	総務部 市民課	
財政効果			100,693千円			財政効果			(20%)	
01-イ-02	国民健康保険特別会計 ・直営診療施設勘定中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの国民健康保険特別会計・直営診療施設（中央診療所・小友診療所・附馬牛診療所・宮守歯科診療所）の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇診療収入の対前年度比 1%増収	◇診療収入対前年度比 11.7%の増 H22 125,021千円 H23 139,613千円	100%	◇診療収入の対前年度比 1%増収		20%	健康福祉部 保健医療課	
財政効果			14,592千円			財政効果			(20%)	
01-イ-03	後期高齢者医療特別会計中期財政計画	平成23年度から平成24年度までの後期高齢者医療特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇適正な医療機関受診の周知による補助費等の抑制	◇補助費を計画以上に抑制することができた 計画額 268,223千円 実績額 262,101千円	100%	◇適正な医療機関受診の周知による補助費等の抑制		20%	総務部 市民課	
財政効果			6,122千円			財政効果			(20%)	
01-イ-04	介護保険特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの介護保険特別会計・事業勘定の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇第4期介護保険事業計画の着実な実行 ◇第5期介護保険事業計画の策定	◆第4期介護保険事業計画に基づく基盤整備未実施 計画 小規模多機能施設 1箇所 実績 小規模多機能施設 0箇所 ◇第5期介護保険事業計画を平成24年3月に策定	50%	◇第5期介護保険事業計画の着実な実行		10%	健康福祉部 長寿課	
財政効果			-			財政効果			(20%)	
01-イ-05	ケーブルテレビ事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までのケーブルテレビ事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇インターネットサービスの加入促進（毎年度60件の増）	◇インターネットサービス加入者数 118件増	100%	◇インターネットサービスの加入促進（毎年度60件の増）		20%	経営企画部 管理情報担当	
財政効果			1,236千円			財政効果			(20%)	
01-イ-06	農業集落排水事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの農業集落排水事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇光熱水費などの節減による維持管理費の抑制	◇維持管理費を計画以上に抑制することができた 計画額 15,815千円 実績額 15,428千円	100%	◇光熱水費などの節減による維持管理費の抑制		20%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			387千円			財政効果			(20%)	
01-イ-07	下水道事業特別会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの下水道事業特別会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇生活雑排水のみの下水道接続による加入者数の増 ◇市債残高の計画的な削減	◇加入者数が257人増加した H22 8,934人 H23 9,191人 ◇計画以上に市債を減らすことができた 計画額 6,568,099千円 実績額 6,518,993千円	100%	◇生活雑排水のみの下水道接続による加入者数の増 ◇市債残高の計画的な削減		20%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			49,106千円			財政効果			(20%)	
01-イ-08	水道事業会計中期財政計画	平成23年度から平成27年度までの水道事業会計の財政状況を見込むとともに、経営の健全化に向けた取組を行う。	◇水道事業基本計画の着実な実行 ◇経常経費の抑制 ◇老朽施設の計画的更新と資本費の平準化	◇水道事業基本計画進捗率 計画 100% 実績 210% ◆経常経費の抑制 計画額 6億1,800万円 実績額 6億2,819万円 ◇老朽施設の計画的更新 計画額 2億2,600万円 実績額 3億6,128万円	95%	◇水道事業計画の着実な実行 ◇経常経費の抑制 ◇老朽施設の計画的更新と資本費の平準化		19%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			-1,019千円			財政効果			(20%)	
01-イ-09	下水道事業特別会計への公営企業会計の導入	下水道事業特別会計を、収入と支出を単純に計算した単式簿記による会計方法から、貸借対照表等を備えた複式簿記による公営企業会計に改め、経営状況の明確化と健全化に努める。	◇公営企業への移行に向けた検討会の実施 ◇先進自治体への研修	◆東日本大震災の後方支援活動を優先したことにより検討会は実施できなかった ◇先進自治体への研修は県主催の汚水処理勉強会等で様子を行った	21%	◇公営企業会計への移行有無の決定		4%	環境整備部 水道事務所	
財政効果			6千円			財政効果			(19%)	
ウ 資産の積極的な利活用										
01-ウ-01	市有財産の利活用の促進	市が所有する土地、建物等について、積極的な利活用を図るとともに、将来において利用予定のない遊休地の売却処分を積極的に行い、収入の確保と市民生活の向上につなげる。	◇遊休土地の売却 8区画・2,976.36㎡ ◇旧JAから寄附を受けた建物の有効活用	◆遊休土地の売却 6区画・2,459.33㎡ ◇旧JA綾織支店は社会福祉法人睦会が、小友支店はNPO法人黄金つとが、青笹支店はボランティア団体がそれぞれ活用することとなった	39%	◇遊休土地の売却 2区画・1,680.39㎡		18%	経営企画部 管理情報担当	
財政効果			22,648千円			財政効果			(46%)	

(1) 計画的なまちづくりを進めるための財政基盤の強化

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成23年度実績一覧表

行動指針	行動名	行動概要	年度別計画/実績				進捗率 (計画値)	担当課名	
			平成23年度		平成24年度				
(2) 行政サービスの質の確保を目的とした事務事業の見直し	ア 事務事業の効率化								
	02-ア-01	入札事務の見直し	入札・契約事務の効率化、より一層の透明性と競争性を確保するため「条件付き一般競争入札」の対象工事の拡大を行う。また、建設関連業務の完了検査においても適切な検査基準に改め、公共工事の品質保持に努める。	◇条件付き一般競争入札の対象工事の拡大 ◆要綱設置済み	100%	◇建設関連業務の検査基準の見直し	50%	経営企画部 管理情報担当	
	財政効果			—	財政効果	(50%)			
	02-ア-02	会計事務のコスト削減と適正化	支給日が固定化されている支払の支払案内票を市民サービスに影響を与えない範囲で段階的に廃止するほか、振込手数料の抑制手法を確立し、年々増加傾向にある会計事務に係るコストの積極的な削減を図る。	◇支払案内票の削減方法の検討及び実施 ◇支払日・振込口座の集約による振込手数料の抑制 ◇まとめ振込による支払案内票の削減	126%	◇振込手数料の抑制方法の検討と実施	49%	会計課	
	財政効果			664千円	財政効果	(39%)			
	イ 民間活力の導入								
	02-イ-01	公共サービスの民営化の推進	公共サービス全般について、民間への移管・委託を進め、民間事業者の役割と雇用の拡大を図る。	◇民間移管・委託対象業務の選定と調査 ◇実行計画の策定	◆組織改編に合わせて民間移管・委託対象業務の検討を実施 ◇外国語指導助手の民間委託実施（H24～） ◇宮守町3保育所・幼稚園の民営化検討を実施	23%	◇経営改革推進本部による民間移管・委託業務の決定 ◇公共サービスの民間移管・委託に向けた手続きの開始	5%	経営企画部 経営改革担当
	財政効果			500千円	財政効果	(22%)			
	02-イ-02	清養園クリーンセンターの施設運営の見直し	平成27年10月のごみ焼却施設の稼働停止に伴い、清養園クリーンセンターの入浴施設の熱供給源が絶たれることから、この施設を含めた同センターのあり方について、方向性を定める。併せて、管理運営体制の見直しを検討する。	◇綾織町地域づくり連絡協議会との意見交換 ◇遠野市環境審議会による検討	◆内部で施設のあり方について検討を行った	33%	◇清養園クリーンセンターの運営方針の決定	2%	環境整備部 清養園クリーンセンター
	財政効果			—	財政効果	(6%)			
	02-イ-03	とおの昔話村への指定管理者制度の導入	とおの昔話村の平成24年4月のリニューアルオープンに向けて、利用料金制度及び指定管理者制度へ移行し、さらなるサービスの向上に努める。	◇条例改正（9月） ◇指定管理者の公募と選定（12月）	◆東日本大震災による整備計画の延期により、条例改正・指定管理者の公募選定を翌年度に延期した	0%	◇条例改正（9月） ◇指定管理者の公募と選定（12月）	0%	遠野文化研究センター 文化課
	財政効果			—	財政効果	(96%)			
	02-イ-04	地域特性に合わせた新公共交通システムの構築	スクールバスと路線バスの併用運行やスクールバスの未使用時間を活用した新たな公共交通システムの可能性を探り、二次交通空白地区の解消を目指す。	◇二次交通状況の把握 ◇スクールバスを活用した新公共交通システムの検討	◇二次交通状況の把握を行った ◇市総合交通システム研究会を開催し、新公共交通システムの検討を開始した	15%	◇新公共交通のモデル運行のための準備	6%	市民センター 市民協働課
	財政効果			—	財政効果	(41%)			
	02-イ-05	芸術文化公演事業の民間事業者への移行	市民センター大ホールやみやもりホールなどで開催している芸術文化公演事業を、市の直営から財団法人等の民間事業者への移行を目指す。	◇芸術文化公演の運営マニュアル作成	◇民間事業者から移行の可能性について聞き取り調査を行った ◇他市の運営状況について情報収集を行った ◆芸術文化公演の運営マニュアルは作成しなかった	22%	◇芸術文化公演の運営マニュアル作成	4%	市民センター 生涯学習スポーツ課
	財政効果			—	財政効果	(18%)			
	02-イ-06	学校用務員の業務のあり方等に関する検討	学校用務員の業務のあり方等について、民間活力の導入の可否等を再度調査・研究し、関係者等との協議を行いながら検討を行っていく。	◇他の自治体の視察等による調査・研究 ◇校長会等における意見聴取	◇他の自治体の状況及び関係法規を調査し、内部で検討 ◇校長会懇話会等で校長等から意見を聴取	71%	◇学校PTAを通じた保護者からの意見聴取 ◇学校用務員の業務のあり方に関する方針の決定	32%	教育委員会 教務課
	財政効果			—	財政効果	(45%)			
(3) 行政ニーズに迅速・的確に対応できる組織の再編	ア 総合力が発揮できる組織体制の見直し								
	03-ア-01	組織再編と権限等の見直し	現在の組織体制について評価・検討を行い、課題や時代の変化に的確に対応することができる、簡素で効率的な組織の再編と新体制に見合った権限等の見直しを進める。	◇現在の組織体制の評価・検証 ◇新体制及び権限等の検討・決定	◇現在の組織体制の評価・検証を行った ◇行政課題に対応した新たな組織体制を構築した	100%	◇組織再編の実施	64%	経営企画部 経営改革担当 総務部 総務課
	財政効果			—	財政効果	(64%)			
	03-ア-02	地域活動専門員による市民協働のまちづくりの推進	少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから「地域活動専門員」を設置し、人材育成や地域活動のサポート、地域課題の把握から解決や将来展望検討等の取組について支援を行う。	◇地域活動専門員を3人選任し、試験実施する	◇地域活動専門員を5人任用した	133%	◇専門員の所掌事務・勤務体制の確立に向けた検討を行う ◇専門員を新たに6人選任する（計9人） ◇専門員を活用した地区センター機能の見直しを検討する	24%	市民センター 市民協働課
	財政効果			—	財政効果	(18%)			
	03-ア-03	現況に適した行政区の見直し	少子高齢化と人口減少の進展に伴い、各行政区・自治会では各種団体や当該団体の活動をリードする人材が不足してきていることから、現在の情勢に最も適した行政区の見直しを行う。また、区長報酬の算定方法の見直しと地域活動に充てる支援費の検討を併せて行う。	◇各行政区の現状把握	◇各行政区の現状把握（2行政区を1自治会で運営している事例有） ◇市区長連絡協議会理事会において、区長報酬の見直しと併せ協議していくことを確認	100%	◇各行政区の現状把握	13%	市民センター 市民協働課
	財政効果			—	財政効果	(13%)			
	イ 職員定数の適正化								
	03-イ-01	遠野市定員管理計画	将来の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、一般職員については、定年退職者の3分の1（端数切捨て）を上限に採用する。消防職員については、市民の安心安全な生活を守るため、現状の53人体制を維持するものとし、退職者数と同数を採用する。	◇一般職員数 345人 ◇消防職員数 53人	◇一般職員数 344人 ◇消防職員数 52人	100%	◇一般職員数 339人 ◇消防職員数 53人	20%	総務部 総務課
	財政効果			20,000千円	財政効果	(20%)			
ウ 第三セクター・関係団体等の改革									
03-ウ-01	遠野スタイル自立・連携行動プラン（遠野市第三セクター等地域経営改革実行計画）	「遠野スタイル自立・連携行動プラン」に基づき、第三セクター7団体、公益法人2団体、任意団体1団体の経営改革を進める。併せて、市が関係する機関・団体計240団体のうち32団体、市が参画する協議会等計190団体のうち36団体について、廃止、脱退、統合等の見直しを要請する。	◇第三セクター6団体、任意団体1団体の改革を支援する ◇関係機関・団体14団体に改革への協力を要請する ◇市参加協議会等16団体に改革への協力を要請する	◇第三セクター6団体、任意団体1団体の改革を支援した ◇関係機関・団体23団体の改革が完了した ◇市参加協議会等23団体の改革が完了した	100%	◇第三セクター1団体の改革を支援する ◇関係機関・団体11団体に改革への協力を要請する ◇市参加協議会等16団体に改革への協力を要請する	20%	経営企画部 経営改革担当	
財政効果			—	財政効果	(20%)				

第二次遠野市経営改革大綱実行計画書 平成23年度実績一覧表

行動指針	行動名	行動概要	年度別計画/実績				進捗率 (計画値)	担当課名	
			平成23年度		平成24年度				
(4) 行政ニーズを捉えた行政サービスの推進	ア ニーズ調査手法の構築								
	04-ア-01	広報紙等による市民提言内容の紹介と対応の充実	「市政なんでも相談箱」やファックス、地域活動や業務等で寄せられる市民からの提言について、広報紙や市のホームページによりその内容を紹介するとともに、市の対応についても公表する。	◇市民提言及び市の対応内容について広報紙等で紹介する ◇広聴マニュアルの作成と全職員への周知	◇市民提言及び市の対応内容について広報紙等で紹介することができた ◆広聴マニュアルの作成には至らなかった	12%	◇ホームページに市民提言・市の対応内容について紹介するコーナーを設置する ◇広聴マニュアルの作成と全職員への周知	12%	経営企画部 秘書広報担当
	財政効果			—		財政効果			(100%)
	04-ア-02	イベント実施後のアンケート調査の義務化	市民の意見を反映したより良い事業を実施するため、イベント事業については、実施後、必ずアンケート調査を行い、その結果を事業の見直しに活用するとともに、広報紙やホームページ等で公表する。	◇アンケート調査実施のための業務マニュアルを作成し、職員に周知する	◇アンケート調査実施のため、関係課間取り調査を実施	12%	◇アンケート調査実施のための業務マニュアルを作成し、職員に周知する	12%	経営企画部 経営改革担当
	財政効果			—		財政効果			(100%)
	イ ユニバーサルデザインの推進								
	04-イ-01	公共施設のユニバーサルデザイン化の推進	年齢や身体的能力に関係なく、市民が安心して使える公共施設を実現するため、ユニバーサルデザインの考えに基づいた計画を策定し、その計画に沿った施設の改修を行う。	◇公共施設のユニバーサルデザイン化に向けた現況調査の実施 ◇ユニバーサルデザイン化推進計画の策定	◆公共施設のユニバーサルデザイン化に向けた現況調査は行わなかった ◆ユニバーサルデザイン化推進計画は作成しなかった ◇市役所西館庁舎への親子トイレ（洋式化と子供用便座）の設置 ◇宮守総合支所への身体障害者用洋式トイレの新設	6%	◇公共施設のユニバーサルデザイン化の実施	1%	経営企画部 管理情報担当
	財政効果			—		財政効果			(16%)
	04-イ-02	歩道のバリアフリー化の推進	高齢者や身体に障害のある方の移動の利便性・安全性の向上を促進するため、歩道の段差改善や点字ブロックの設置を行い、誰もが安心・安全・快適に通行できるように歩道のバリアフリー化を進める。	◇現況調査の実施 ◇「歩道バリアフリー化推進計画(仮称)」の策定	◆東日本大震災の災害復旧を優先しなければならず、計画は策定できなかった	0%	◇現況調査の実施 ◇「歩道バリアフリー化推進計画(仮称)」の実施	0%	環境整備部 建設課
	財政効果			—		財政効果			(100%)
ウ 窓口サービスの拡充									
04-ウ-01	高齢者（交通弱者）に対する窓口サービスの推進	遠隔地に住む高齢者へのサービスを拡大するため、住民票や戸籍抄本等の申請受付を各地区センターで行えるよう、新たな仕組みづくりを行う。	◇地区センターでの申請受付機能の構築 ◇サービスの開始	◆震災による窓口業務の負担が大きかったため翌年度に繰り越した	0%	◇附馬牛地区を対象にアンケート調査を実施する ◇地区センターでの申請受付機能構築のための検討	0%	総務部 市民課	
財政効果			—		財政効果			(71%)	
04-ウ-02	宮守総合支所窓口のワンストップサービスの実現	宮守総合支所の窓口サービスについて、ワンストップ化を実現する。これまでのサービス内容等を検証し、支所の窓口業務の見直しを図る。	◇窓口業務マニュアルの作成 ◇研修会の実施	◇窓口業務マニュアルの再整理 ◇研修会の実施	100%	◇ワンストップサービスの実施	69%	宮守総合支所 地域振興課	
財政効果			—		財政効果			(69%)	
(5) 理解が広がる情報のオープン化	ア 簡素で分かる情報の提供								
	05-ア-01	市からの発信情報のコンパクト化	市民の文書記連の手間を省くとともに、紙資源の無駄の排除、情報の集約化を図るため、広報紙への集約化を進める。併せて、第3木曜日の文書配布を原則的に認めないこととする。	◇広報紙の発行スケジュールの作成と職員への周知	◆年間スケジュールの作成と職員周知を行うことができなかった	0%	◇広報紙の発行スケジュールの作成と職員への通知	0%	経営企画部 秘書広報担当
	財政効果			—		財政効果			(100%)
	05-ア-02	「文書事務の手引」の改訂による「伝わる」文書の発信	市から出される文書について、誰が読んでも正確に「伝わる」文書にするため、現在使用している「文書事務の手引」を改訂し、文書事務の一層の適正化を図る。	◇「文書事務の手引」の改訂	◆事業着手できなかった	0%	◇「文書事務の手引」の改訂	0%	総務部 総務課
	財政効果			—		財政効果			(91%)
	05-ア-03	行政情報の積極的な発信	プレゼンテーション用ソフトの計画的な導入を進め、市民に分かりやすい情報を発信するための環境を整える。また、研修会を定期的に開催し、積極的な情報発信の実現と職員個々のスキルアップを図る。	◇プレゼンテーション用ソフトの導入（10台分）・操作研修 ◇行政情報番組の見直し	◇組織改編に伴うホームページの操作研修会を実施 ◇市政ガイド・月イチ中継による行政情報の発信	260%	◇プレゼンテーション用ソフトの導入（10台分）・操作研修	26%	経営企画部 管理情報担当
	財政効果			—		財政効果			(10%)
	イ 会議の市民公開								
	05-イ-01	会議の積極的な市民公開	市民の市政への理解と積極的な参画を促すため、会議のオープン化を図る。	◇公開型会議を実施するための基本方針の策定	◆公開型会議を実施するための基本方針は策定することができなかった	0%	◇公開型会議を実施するための基本方針の策定	0%	経営企画部 経営改革担当
	財政効果			—		財政効果			(87%)
ウ 市民協働に基づく情報共有									
05-ウ-01	地域防災マップ作成と効果的活用の促進	自主防災のための「地域防災マップ」の作成を積極的に促し、防災意識の高揚と地域防災力の強化を図る。	◇地域防災マップの作成支援（18行政区）	◆地域防災マップを作成した行政区はなかった	0%	◇地域防災マップの作成支援（18行政区）	0%	消防本部 消防総務課	
財政効果			—		財政効果			(20%)	
05-ウ-02	新通信指令システムによる災害情報の提供	総合防災センターの整備に合わせ通信指令システムを更新し、緊急車両の迅速かつ的確な誘導を行うほか、災害情報の告知時間短縮と告知手段の拡大を図り、安全な避難行動等につなげる。	◇新通信指令システムの発注	◇新通信指令システムの工事及び施工監理	100%	◇新通信指令システムの運用開始	51%	消防本部 保安施設課	
財政効果			—		財政効果			(51%)	
(6) 総合力を発揮する職員間の連携と能力開発	ア 情報の共有化の推進								
	06-ア-01	内部情報システムの効果的活用の促進	事務の効率化及び情報の共有化を図るため、平成23年4月から新たな内部情報システムが稼働する。このシステムを活用した庁内ネットワークのさらなる有効活用策を検討し、意思決定の迅速化、ペーパーレス化、効率化を進める。	◇内部情報システムの利活用に係る検討会議の開催	◇内部情報システムの利活用に係る検討会議を開催した	65%	◇内部情報システムの利活用に係る高度化・運用の見直し検討	33%	経営企画部 管理情報担当
	財政効果			—		財政効果			(51%)
	イ 人材育成計画による職員の能力開発								
06-イ-01	第二次遠野市人材育成基本方針	研修会を計画的に実施しながら、職員個々の一層の自己啓発を促し、資質と能力の向上を図る。また、職員を民間企業に派遣し、民間の持つ効率的な手法を学ばせ公務に活かすほか、採用から10年間は積極的な配置転換を行い、職員一人ひとりの幅広い能力開発に努める。	◇階層別研修受講者数 103人 ◇専門研修受講者数 13人 ◇基本研修受講者数 980人 ◇自己啓発への支援 6人	◇階層別研修受講者数 37人 ◇専門研修受講者数 6人 ◇基本研修受講者数 610人 ◇自己啓発への支援 0人	60%	◇階層別研修受講者数 97人 ◇専門研修受講者数 13人 ◇基本研修受講者数 979人 ◇自己啓発への支援 6人	12%	総務部 総務課	
財政効果			—		財政効果			(20%)	
06-イ-02	市職員全員のAED操作技術（普通救命講習）の習得	公共施設での市民の安全確保と応急手当の普及啓発を図るため、市職員全員を対象にAEDの操作技術の習得を目指す。	◇市職員60名に普通救命技術を習得させる	◇職員を対象に普通救命技術講習会を開催し、63名が技術を習得した	130%	◇市職員60名に普通救命技術を習得させる	26%	消防本部 遠野消防署	
財政効果			—		財政効果			(20%)	
平均達成率					43.9%		全体進捗率		18.6%